

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
投資対象	「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

運用報告書(全体版)

しんきん 世界好配当利回り株ファンド (毎月決算型)

第239期(決算日:2025年12月10日)
第240期(決算日:2026年1月13日)
第241期(決算日:2026年2月10日)
第242期(決算日:2026年3月10日)
第243期(決算日:2026年4月10日)
第244期(決算日:2026年5月11日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)」は2026年5月11日に第244期の決算を行いました。

ここに、第239期から第244期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号
<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
<コールセンター> ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第239期～第244期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	10
利害関係人との取引状況等	10
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	10
自社による当ファンドの設定・解約状況	11
組入資産の明細	11
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
損益の状況	13
分配金のお知らせ	14
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	15

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指標 [※]		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分 配	み 金 騰 落 率	ポ イ ン ト	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
215期(2023年12月11日)	6,850	25	1.3	52,012	2.1	99.1	—	22,379
216期(2024年1月10日)	7,040	25	3.1	53,543	2.9	98.6	—	22,679
217期(2024年2月13日)	7,047	25	0.5	56,742	6.0	98.4	—	22,423
218期(2024年3月11日)	7,190	25	2.4	57,586	1.5	97.2	—	22,696
219期(2024年4月10日)	7,516	25	4.9	60,296	4.7	98.1	—	23,494
220期(2024年5月10日)	7,714	25	3.0	62,590	3.8	97.9	—	23,914
221期(2024年6月10日)	7,746	25	0.7	64,301	2.7	97.6	—	23,915
222期(2024年7月10日)	7,800	25	1.0	68,893	7.1	96.5	—	24,129
223期(2024年8月13日)	7,103	25	△ 8.6	60,827	△ 11.7	96.9	—	21,937
224期(2024年9月10日)	7,188	25	1.5	59,937	△ 1.5	97.1	—	22,268
225期(2024年10月10日)	7,623	25	6.4	65,443	9.2	97.6	—	23,539
226期(2024年11月11日)	7,466	25	△ 1.7	69,493	6.2	97.3	—	22,814
227期(2024年12月10日)	7,421	25	△ 0.3	69,176	△ 0.5	98.0	—	22,553
228期(2025年1月10日)	7,301	25	△ 1.3	69,160	△ 0.0	97.9	—	22,035
229期(2025年2月10日)	7,320	25	0.6	69,783	0.9	95.2	—	21,999
230期(2025年3月10日)	7,713	25	5.7	64,032	△ 8.2	95.2	—	23,109
231期(2025年4月10日)	6,570	25	△ 14.5	59,035	△ 7.8	97.2	—	19,501
232期(2025年5月12日)	7,188	25	9.8	67,441	14.2	96.9	—	21,496
233期(2025年6月10日)	7,343	25	2.5	68,494	1.6	96.3	—	21,947
234期(2025年7月10日)	7,719	25	5.5	71,809	4.8	97.6	—	22,876
235期(2025年8月12日)	7,666	25	△ 0.4	74,106	3.2	96.7	—	22,604
236期(2025年9月10日)	7,960	25	4.2	75,000	1.2	97.3	—	23,206
237期(2025年10月10日)	8,150	25	2.7	77,925	3.9	96.5	—	23,578
238期(2025年11月10日)	8,096	25	△ 0.4	81,567	4.7	98.1	—	23,245
239期(2025年12月10日)	8,404	25	4.1	83,764	2.7	95.9	—	24,138
240期(2026年1月13日)	8,910	25	6.3	86,847	3.7	95.3	—	25,360
241期(2026年2月10日)	9,306	25	4.7	84,815	△ 2.3	96.7	—	26,451
242期(2026年3月10日)	8,988	25	△ 3.1	84,576	△ 0.3	96.3	—	25,444
243期(2026年4月10日)	9,404	25	4.9	86,232	2.0	97.4	—	26,633
244期(2026年5月11日)	9,473	25	1.0	90,909	5.4	95.8	—	26,620

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 標		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第239期	(期 首) 2025年11月10日	円 8,096	% —	ポイント 81,567	% —	% 98.1	% —
	11月末	8,386	3.6	82,980	1.7	95.7	—
	(期 末) 2025年12月10日	8,429	4.1	83,764	2.7	95.9	—
第240期	(期 首) 2025年12月10日	8,404	—	83,764	—	95.9	—
	12月末	8,628	2.7	84,378	0.7	96.8	—
	(期 末) 2026年1月13日	8,935	6.3	86,847	3.7	95.3	—
第241期	(期 首) 2026年1月13日	8,910	—	86,847	—	95.3	—
	1月末	8,695	△2.4	84,391	△2.8	95.6	—
	(期 末) 2026年2月10日	9,331	4.7	84,815	△2.3	96.7	—
第242期	(期 首) 2026年2月10日	9,306	—	84,815	—	96.7	—
	2月末	9,310	0.0	85,656	1.0	96.6	—
	(期 末) 2026年3月10日	9,013	△3.1	84,576	△0.3	96.3	—
第243期	(期 首) 2026年3月10日	8,988	—	84,576	—	96.3	—
	3月末	9,099	1.2	82,108	△2.9	98.6	—
	(期 末) 2026年4月10日	9,429	4.9	86,232	2.0	97.4	—
第244期	(期 首) 2026年4月10日	9,404	—	86,232	—	97.4	—
	4月末	9,382	△0.2	88,695	2.9	97.0	—
	(期 末) 2026年5月11日	9,498	1.0	90,909	5.4	95.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

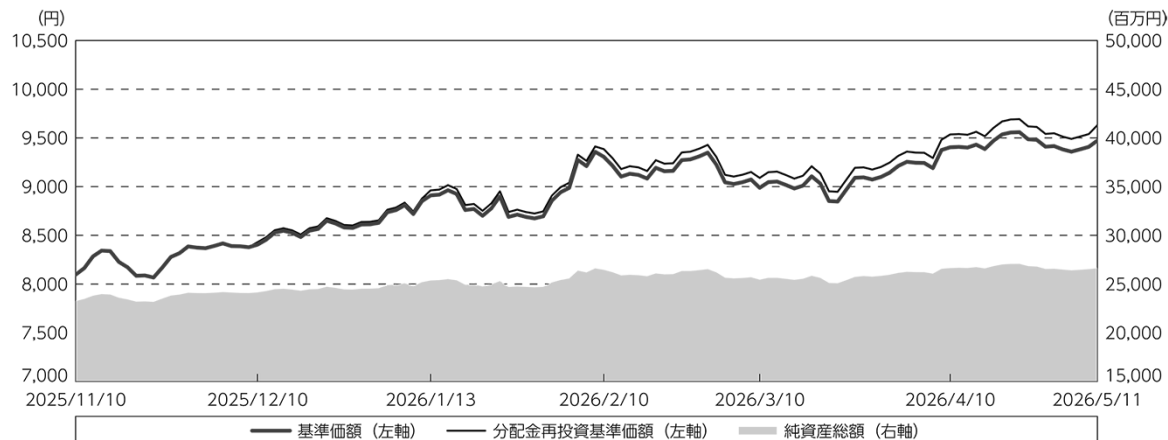
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中（第239期～第244期）の運用経過等（2025年11月11日～2026年5月11日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」を通じて、世界の先進国・地域(日本を除く)の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国とイランの2週間の停戦合意が好感されたこと。
- ・米国の大手金融機関や台湾の半導体大手TSMCが好決算を発表したこと。

<下落要因>

- ・中東情勢が緊迫化したこと。
- ・欧州中央銀行(ECB)がインフレ上振れリスクに言及したこと。

<投資環境>

(2025年11～12月)

グローバル株式市場は上昇しました。

市場別にみると、米国株式市場はほぼ横ばいとなりました。相場の動きは方向性よりもローテーションが主導しました。年末にかけての利益確定や政策の不透明感が重しとなりました。セクター別にみると、テクノロジー関連銘柄の高水準のバリュエーションが懸念される一方、金融セクターが上昇しました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。欧州経済指標の内容はまちまちとなり、サービス業が経済成長を支えました。セクター別にみると、素材や資本財などの景気循環セクターが主導し、金利感応度が高いセクターは劣後しました。



(2026年1～3月)

グローバル株式市場は下落しました。

市場別にみると、米国株式市場では、市場動向のばらつきが拡大しました。セクター別では、2月には高いバリュエーションが意識されていたテクノロジー株式からのローテーションが見られ、3月にはエネルギー価格の上昇やインフレ懸念を背景に、市場全体が軟調に推移しました。ユーロ圏株式市場は下落しました。中東情勢の緊迫化を受けて3月に下落が集中しました。セクター別では、原油価格の上昇を背景にエネルギーセクターは上昇した一方で、株式市場全体は弱含みました。3月末にかけてはインフレ懸念が強まり、ECBもインフレ上振れリスクに言及しました。

(2026年4～5月)

グローバル株式市場は上昇しました。

市場別にみると、米国株式市場は上昇しました。米国とイランの2週間の停戦合意の他、米国の大手金融機関や台湾の半導体大手TSMCが好決算を発表したことが、株価の押上げ材料となり上昇しました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。米国とイランが2週間の停戦で合意したことが好感され、上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当作成期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

設定・解約および個別銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除および入替え等を行った結果、組入銘柄数は当作成期首の45銘柄に対し、当作成期末時点では44銘柄になりました。なお、運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。

＜業種構成＞

参考指標（MSCI-KOKUSAIインデックス）対比で見た業種別の当作成期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

業種	ポートフォリオ	参考指標	差異
一般消費財・サービス	21.4%	9.3%	+12.2%
コミュニケーション・サービス	18.4%	8.8%	+ 9.6%
生活必需品	13.0%	5.5%	+ 7.4%
ヘルスケア	12.8%	9.8%	+ 3.0%
金融	10.3%	16.4%	△ 6.2%
エネルギー	8.5%	4.0%	+ 4.6%
素材	5.8%	3.4%	+ 2.4%
資本財・サービス	5.6%	10.7%	△ 5.2%
情報技術	3.0%	27.5%	△24.4%
不動産	1.2%	1.8%	△ 0.6%
公益事業	0.0%	2.8%	△ 2.8%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

業種別の当作成期中平均組入比率は、「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション・サービス」などの業種を参考指標と比較して高位とし、「情報技術」、「金融」などの業種を低位としました。

「コミュニケーション・サービス」「エネルギー」などの組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になりました。

<国別構成>

参考指標（MSCI－KOKUSAIインデックス）対比で見た国別の当作成期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

地 域	国 名	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
北米地域	アメリカ	40.7%	75.8%	△35.1%
	カナダ	0.0%	3.7%	△ 3.7%
欧州地域	イギリス	17.7%	3.9%	+13.8%
	ドイツ	14.8%	2.5%	+12.3%
	フランス	14.0%	2.8%	+11.2%
	スイス	4.5%	2.2%	+ 2.2%
	スペイン	3.1%	1.0%	+ 2.1%
	イタリア	2.7%	0.9%	+ 1.8%
	オランダ	2.6%	1.4%	+ 1.2%
	スウェーデン	0.0%	1.0%	△ 1.0%
	デンマーク	0.0%	0.5%	△ 0.5%
	フィンランド	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	ベルギー	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	イスラエル	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	ノルウェー	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	アイルランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%
ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%	
アジア・パシフィック地域	オーストラリア	0.0%	1.7%	△ 1.7%
	香港	0.0%	0.5%	△ 0.5%
	シンガポール	0.0%	0.4%	△ 0.4%
	ニュージーランド	0.0%	0.0%	△ 0.0%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

国別の当作成期中平均組入比率は、「イギリス」、「ドイツ」などの国を参考指標と比較して高位とし、「アメリカ」、「カナダ」などの国を低位としました。

「アメリカ」の組入れなどが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になりました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークはありません。

当作成期の基準価額の騰落率（分配金再投資後）は+19.0%となり、同期間の参考指標の騰落率+11.5%を7.5ポイント上回りました。主な要因は、業種別では金融とエネルギーの銘柄選択、国別ではイギリスの銘柄選択が参考指標と比較してプラスに寄与したことなどです。

<分配金>

収益分配金については、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益、売買益および基準価額等を勘案して、当作成期においては、1万口当たり各期25円（税込み）、合計150円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期	第244期
	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.297%	25 0.280%	25 0.268%	25 0.277%	25 0.265%	25 0.263%
当期の収益	25	24	12	4	25	25
当期の収益以外	—	0	12	20	—	—
翌期繰越分配対象額	4,579	5,084	5,480	5,460	5,582	5,650

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

なお、運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月11日～2026年5月11日)

項 目	第239期～第244期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 68	% 0.768	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.013)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.022	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.022)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.017	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.820	
作成期間の平均基準価額は、8,916円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

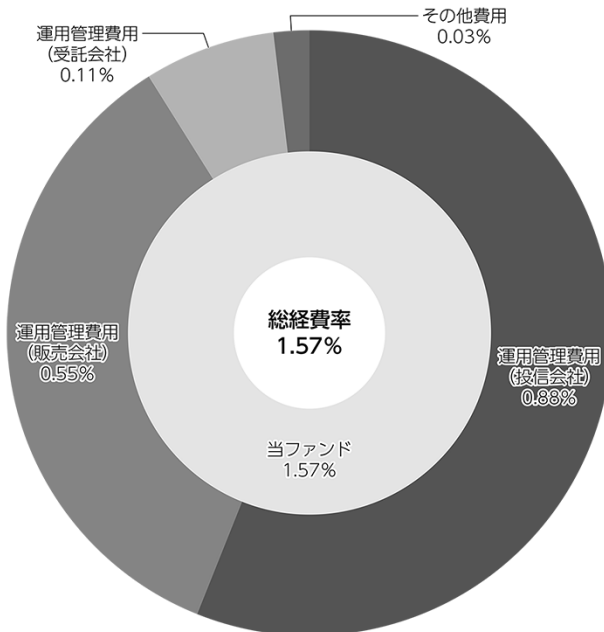
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月11日～2026年5月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第239期～第244期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 194,798	千円 1,173,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年11月11日～2026年5月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第239期～第244期	
	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	15,952,581千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	34,761,341千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月11日～2026年5月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年11月11日～2026年5月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年11月11日～2026年5月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第238期末	第244期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		4,312,753	4,117,954	26,554,631

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年5月11日現在)

項	目	第244期末	
		評価額	比率
		千円	%
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		26,554,631	99.0
コール・ローン等、その他		265,109	1.0
投資信託財産総額		26,819,740	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん世界好配当利回り株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（37,761,562千円）の投資信託財産総額（37,908,243千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2026年5月11日現在、1ドル=157.01円、1ユーロ=184.75円、1ポンド=213.44円、1スイスフラン=201.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第239期末	第240期末	第241期末	第242期末	第243期末	第244期末
	2025年12月10日現在	2026年1月13日現在	2026年2月10日現在	2026年3月10日現在	2026年4月10日現在	2026年5月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	24,258,482,688	25,484,707,118	26,568,123,344	25,562,819,616	26,797,176,711	26,819,740,878
コール・ローン等	158,851,730	113,573,665	97,414,383	97,952,046	197,960,194	65,107,926
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド(評価額)	24,090,629,435	25,301,131,587	26,370,707,360	25,314,865,960	26,567,213,263	26,554,631,882
未収入金	9,000,000	70,000,000	100,000,000	150,000,000	32,000,000	200,000,000
未収利息	1,523	1,866	1,601	1,610	3,254	1,070
(B) 負債	120,387,914	124,615,921	116,328,219	118,648,436	163,700,847	199,538,074
未払収益分配金	71,801,174	71,152,308	71,060,246	70,776,318	70,800,226	70,253,768
未払解約金	18,458,070	18,090,655	15,321,342	17,064,517	59,140,352	94,378,854
未払信託報酬	30,073,670	35,317,958	29,891,631	30,752,601	33,705,269	34,850,452
その他未払費用	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
(C) 純資産総額(A-B)	24,138,094,774	25,360,091,197	26,451,795,125	25,444,171,180	26,633,475,864	26,620,202,804
元本	28,720,469,629	28,460,923,485	28,424,098,640	28,310,527,568	28,320,090,498	28,101,507,294
次期繰越損益金	△ 4,582,374,855	△ 3,100,832,288	△ 1,972,303,515	△ 2,866,356,388	△ 1,686,614,634	△ 1,481,304,490
(D) 受益権総口数	28,720,469,629口	28,460,923,485口	28,424,098,640口	28,310,527,568口	28,320,090,498口	28,101,507,294口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,404円	8,910円	9,306円	8,988円	9,404円	9,473円

(注1) 当ファンドの第239期首元本額は28,710,837,713円、当作成期中(第239期～第244期)における追加設定元本額は1,606,084,717円、同一部解約元本額は2,215,415,136円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第239期0.8404円、第240期0.8910円、第241期0.9306円、第242期0.8988円、第243期0.9404円、第244期0.9473円です。

○損益の状況

項 目	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期	第244期
	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	45,512	52,130	50,155	54,162	98,261	53,639
受取利息	45,512	52,130	50,155	54,162	98,261	53,639
(B) 有価証券売買損益	981,101,228	1,540,957,118	1,226,652,258	△ 799,518,414	1,282,016,721	296,047,506
売買益	988,588,041	1,549,622,387	1,227,933,099	4,201,473	1,285,106,222	297,890,435
売買損	△ 7,486,813	△ 8,665,269	△ 1,280,841	△ 803,719,887	△ 3,089,501	△ 1,842,929
(C) 信託報酬等	△ 30,128,670	△ 35,372,958	△ 29,946,631	△ 30,807,601	△ 33,760,269	△ 34,905,452
(D) 当期損益金 (A + B + C)	951,018,070	1,505,636,290	1,196,755,782	△ 830,271,853	1,248,354,713	261,195,693
(E) 前期繰越損益金	6,240,633,689	6,993,743,216	8,334,045,992	9,358,966,512	8,367,485,753	9,418,289,667
(F) 追加信託差損益金	△11,702,225,440	△11,529,059,486	△11,432,045,043	△11,324,274,729	△11,231,654,874	△11,090,536,082
(配当等相当額)	(6,033,326,985)	(6,042,225,868)	(6,118,761,014)	(6,158,227,708)	(6,263,896,775)	(6,270,087,215)
(売買損益相当額)	(△17,735,552,425)	(△17,571,285,354)	(△17,550,806,057)	(△17,482,502,437)	(△17,495,551,649)	(△17,360,623,297)
(G) 計 (D + E + F)	△ 4,510,573,681	△ 3,029,679,980	△ 1,901,243,269	△ 2,795,580,070	△ 1,615,814,408	△ 1,411,050,722
(H) 収益分配金	△ 71,801,174	△ 71,152,308	△ 71,060,246	△ 70,776,318	△ 70,800,226	△ 70,253,768
次期繰越損益金 (G + H)	△ 4,582,374,855	△ 3,100,832,288	△ 1,972,303,515	△ 2,866,356,388	△ 1,686,614,634	△ 1,481,304,490
追加信託差損益金	△11,702,225,440	△11,529,059,486	△11,432,045,043	△11,324,274,729	△11,231,654,874	△11,090,536,082
(配当等相当額)	(6,033,749,311)	(6,042,459,297)	(6,118,859,306)	(6,158,335,109)	(6,264,305,375)	(6,270,475,503)
(売買損益相当額)	(△17,735,974,751)	(△17,571,518,783)	(△17,550,904,349)	(△17,482,609,838)	(△17,495,960,249)	(△17,361,011,585)
分配準備積立金	7,119,850,585	8,428,227,198	9,459,741,528	9,301,196,991	9,545,040,240	9,609,231,592
繰越損益金	-	-	-	△ 843,278,650	-	-

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、マザーファンドの純資産総額のうち当ファンドに帰属する部分に対して、年1万分の50の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

<分配金の計算過程>

第239期計算期間末における費用控除後の配当等収益(73,084,958円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(780,576,372円)、信託約款に規定する収益調整金(6,033,749,311円)および分配準備積立金(6,337,990,429円)より分配対象収益は13,225,401,070円(10,000口当たり4,604円)であり、うち71,801,174円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第240期計算期間末における費用控除後の配当等収益(70,728,119円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,434,908,171円)、信託約款に規定する収益調整金(6,042,459,297円)および分配準備積立金(6,993,743,216円)より分配対象収益は14,541,838,803円(10,000口当たり5,109円)であり、うち71,152,308円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第241期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,098,252円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,183,657,530円)、信託約款に規定する収益調整金(6,118,859,306円)および分配準備積立金(8,334,045,992円)より分配対象収益は15,649,661,080円(10,000口当たり5,505円)であり、うち71,060,246円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第242期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,006,797円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(6,158,335,109円)および分配準備積立金(9,358,966,512円)より分配対象収益は15,530,308,418円(10,000口当たり5,485円)であり、うち70,776,318円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第243期計算期間末における費用控除後の配当等収益(90,947,232円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(323,225,804円)、信託約款に規定する収益調整金(6,264,305,375円)および分配準備積立金(9,201,667,430円)より分配対象収益は15,880,145,841円(10,000口当たり5,607円)であり、うち70,800,226円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第244期計算期間末における費用控除後の配当等収益(222,941,512円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(38,254,181円)、信託約款に規定する収益調整金(6,270,475,503円)および分配準備積立金(9,418,289,667円)より分配対象収益は15,949,960,863円(10,000口当たり5,675円)であり、うち70,253,768円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期	第244期
1万円当たり分配金(税込み)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

<約款変更のお知らせ>

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

第21期

(決算日：2026年5月11日)

しんきん世界好配当利回り株マザーファンドの第21期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②運用指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。</p> <p>③株式の銘柄選定にあたっては、銘柄毎の配当利回り・増配期待・流動性に着目しつつ、企業のファンダメンタル分析も勘案して行います。</p> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標※		株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
17期(2022年5月10日)	32,490	19.0	39,136	11.2	96.9	—	23,763
18期(2023年5月10日)	37,853	16.5	43,478	11.1	93.5	—	27,298
19期(2024年5月10日)	47,086	24.4	62,590	44.0	98.2	—	30,671
20期(2025年5月12日)	46,427	△1.4	67,441	7.7	97.7	—	29,836
21期(2026年5月11日)	64,485	38.9	90,909	34.8	96.0	—	36,256

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標※		株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2025年5月12日	46,427	—	67,441	—	97.7	—
5月末	47,164	1.6	66,866	△0.9	97.4	—
6月末	48,603	4.7	69,950	3.7	97.9	—
7月末	50,554	8.9	73,946	9.6	98.4	—
8月末	52,058	12.1	73,872	9.5	97.6	—
9月末	52,477	13.0	76,750	13.8	97.0	—
10月末	54,386	17.1	81,617	21.0	98.6	—
11月末	55,741	20.1	82,980	23.0	96.3	—
12月末	57,607	24.1	84,378	25.1	97.0	—
2026年1月末	58,292	25.6	84,391	25.1	95.8	—
2月末	62,669	35.0	85,656	27.0	96.9	—
3月末	61,494	32.5	82,108	21.7	99.3	—
4月末	63,667	37.1	88,695	31.5	97.2	—
(期末) 2026年5月11日	64,485	38.9	90,909	34.8	96.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

○第21期の運用経過等 (2025年5月13日～2026年5月11日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げや企業の力強い業績発表、A I に対する熱狂感などが支援材料となったこと。
- ・F R B の利下げサイクルが継続されたこと。
- ・米国とイランの2週間の停戦合意が好感されたこと。

<下落要因>

- ・欧州中央銀行（E C B）が、利下げサイクルが終了間際にあることを示唆したこと。
- ・中東情勢が緊迫化したこと。
- ・E C B がインフレ上振れリスクに言及したこと。

<投資環境>

(2025年5～6月)

グローバル株式市場は上昇しました。

市場別にみると、米国株式市場は上昇しました。中東情勢の緊迫化が重しとなったものの、その後、イスラエルとイランの停戦が成立したことで投資家心理が改善したことから、堅調な動きとなりました。セクター別では、情報技術とコミュニケーション・サービスが上昇をけん引しました。一方、生活必需品は下落しました。ユーロ圏株式市場は下落しました。E C B が0.25%の利下げを実施したものの、利下げサイクルが終了間際にあることを示唆しました。セクター別では、一般消費財・サービスや生活必需品が軟調に推移した一方、エネルギーは上昇しました。

(2025年7～9月)

グローバル株式市場は上昇しました。

市場別にみると、米国株式市場は上昇しました。9月のFRBによる利下げや企業の力強い業績発表、AIに対する熱狂感などが支援材料となりました。セクター別では、情報技術やコミュニケーション・サービス等が主に上昇した一方、ヘルスケアやエネルギー等は劣後しました。ユーロ圏株式市場も上昇しました。金融セクターや医療セクターが上昇をけん引する一方、通信やコミュニケーション・サービスセクターは劣後しました。特に銀行関連銘柄は、堅調な企業業績により下支えされました。

(2025年10～12月)

グローバル株式市場は上昇しました。

市場別にみると、米国株式市場は上昇しました。FRBが12月も利下げサイクルを継続したことなどが支援材料となりました。ユーロ圏株式市場も上昇しました。FRBの継続的な利下げによって世界的な金融環境の緩和と欧州資産のリスク低下につながりました。セクター別では、金融セクターは特に好調で、低金利による貸出の見通しや資産の質が改善されたことが寄与しました。また、ヘルスケアや公益事業等のセクターにおける安定したキャッシュフローと配当は、慎重な投資家の関心を集めました。

(2026年1～3月)

グローバル株式市場は下落しました。

市場別にみると、米国株式市場では、市場動向のばらつきが拡大しました。セクター別では、2月には高いバリュエーションが意識されていたテクノロジー株式からのローテーションが見られ、3月にはエネルギー価格の上昇やインフレ懸念を背景に、市場全体が軟調に推移しました。ユーロ圏株式市場は下落しました。中東情勢の緊迫化を受けて3月に下落が集中しました。セクター別では、原油価格の上昇を背景にエネルギーセクターは上昇した一方で、株式市場全体は弱含みしました。3月末にかけてはインフレ懸念が強まり、ECBもインフレ上振れリスクに言及しました。

(2026年4～5月)

グローバル株式市場は上昇しました。

市場別にみると、米国株式市場は上昇しました。米国とイランの2週間の停戦合意の他、米国の大手金融機関や台湾の半導体大手TSMCが好決算を発表したことが、株価の押上げ材料となり上昇しました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。米国とイランが2週間の停戦で合意したことが好感され、上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

設定・解約および個別銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除および入替え等を行った結果、組入銘柄数は期首の47銘柄に対し、期末時点では44銘柄になりました。なお、運用の指図に関する権限は、シュロダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。

＜業種構成＞

参考指標（MSCI-KOKUSAIインデックス）対比で見た業種別の期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

業種	ポートフォリオ	参考指標	差異
一般消費財・サービス	20.0%	9.6%	+10.4%
コミュニケーション・サービス	18.4%	8.6%	+ 9.8%
生活必需品	12.8%	5.7%	+ 7.1%
ヘルスケア	12.7%	9.7%	+ 3.0%
金融	11.1%	16.7%	△ 5.6%
エネルギー	7.7%	3.8%	+ 3.9%
素材	6.3%	3.3%	+ 3.0%
資本財・サービス	5.5%	10.6%	△ 5.1%
情報技術	4.2%	27.4%	△23.2%
不動産	1.2%	1.9%	△ 0.7%
公益事業	0.0%	2.8%	△ 2.8%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用

業種別の期中平均組入比率は、「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション・サービス」などの業種を参考指標と比較して高位とし、「情報技術」、「金融」などの業種を低位としました。

「エネルギー」の組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になり、「資本財・サービス」の組入れが、主なマイナス要因になりました。

<国別構成>

参考指標 (MSCI-KOKUSAIインデックス) 対比で見た国別の期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

地 域	国 名	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
北米地域	アメリカ	39.5%	76.0%	△36.5%
	カナダ	0.0%	3.5%	△ 3.5%
欧州地域	イギリス	19.3%	3.9%	+15.5%
	ドイツ	15.1%	2.6%	+12.6%
	フランス	13.7%	2.8%	+10.9%
	スイス	4.3%	2.2%	+ 2.1%
	スペイン	2.9%	1.0%	+ 2.0%
	オランダ	2.5%	1.3%	+ 1.2%
	イタリア	2.5%	0.8%	+ 1.7%
	スウェーデン	0.0%	1.0%	△ 1.0%
	デンマーク	0.0%	0.5%	△ 0.5%
	フィンランド	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	ベルギー	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	イスラエル	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	ノルウェー	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	アイルランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%
ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%	
アジア・パシフィック地域	シンガポール	0.0%	0.5%	△ 0.5%
	オーストラリア	0.0%	1.8%	△ 1.8%
	香港	0.0%	0.5%	△ 0.5%
	ニュージーランド	0.0%	0.0%	△ 0.0%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用

国別の期中平均組入比率は、「イギリス」、「ドイツ」などの国を参考指標と比較して高位とし、「アメリカ」、「カナダ」などの国を低位としました。

「イギリス」、「アメリカ」などの組入れが、ポートフォリオ (米ドルベース) の騰落率に対して主なプラス要因になりました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、世界の先進国・地域 (日本を除く) の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークはありません。

当期の基準価額の騰落率は+38.9%となり、同期間の参考指標の騰落率+34.8%を4.1ポイント上回りました。主な要因は、業種別ではエネルギーでの銘柄選択、国別ではスペインの銘柄選択がプラスに寄与したことなどです。

<今後の運用方針>

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

なお、運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年5月13日～2026年5月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.027 (0.027)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	22 (22)	0.040 (0.040)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.030 (0.030) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	54	0.097	
期中の平均基準価額は、55,392円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2025年5月13日～2026年5月11日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 13,617 (285)	千ドル 44,717 (718)	百株 13,947 (-)	千ドル 35,419 (718)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2,637 (416)	9,187 (1,536)	3,089 (-)	11,859 (1,536)
	イタリア	377	559	2,175	4,795
	フランス	2,578	9,539	3,625	12,302
	オランダ	1,074	3,025	211	763
	スペイン	455	653	2,755	6,163
	イギリス	42,990 (185)	千ポンド 8,195 (488)	55,872 (216)	千ポンド 22,949 (488)
	スイス	319	千スイスフラン 1,580	241	千スイスフラン 1,235

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年5月13日～2026年5月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,773,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,866,878千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月13日～2026年5月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
APTIV PLC	764	806	4,672	733,676		自動車・自動車部品
BEST BUY CO INC	—	911	5,414	850,091		一般消費財・サービス流通・小売り
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	812	1,137	6,388	1,003,125		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HALLIBURTON COMPANY	1,542	849	3,383	531,164		エネルギー
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	2,628	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HP INC	1,154	3,146	7,137	1,120,585		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP	1,506	—	—	—		半導体・半導体製造装置
KRAFT HEINZ CO/THE	1,608	2,985	7,152	1,122,948		食品・飲料・タバコ
LEAR CORP	469	495	6,921	1,086,678		自動車・自動車部品
LYONDELLBASELL INDU-CL A	752	550	3,951	620,453		素材
MANPOWERGROUP INC	787	1,169	3,490	548,053		商業・専門サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	276	425	4,420	693,990		耐久消費財・アパレル
MARCUS & MILLICHAP INC	838	1,195	3,636	570,894		不動産管理・開発
PFIZER INC	2,667	2,814	7,226	1,134,665		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STANLEY BLACK & DECKER INC	488	750	6,085	955,525		資本財
MOLSON COORS BEVERAGE CO	1,020	1,538	6,524	1,024,448		食品・飲料・タバコ
VERSIGENT PLC	—	268	1,124	176,560		自動車・自動車部品
VIATRIS INC	1,772	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,337	1,411	6,663	1,046,235		電気通信サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	1,708	—	—	—		生活必需品流通・小売り
WILEY (JOHN) & SONS-CLASS A	796	1,174	4,860	763,077		メディア・娯楽
WESTERN UNION CO	3,086	4,345	3,941	618,827		金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	26,020	25,976	92,994	14,601,005	
	銘柄 数 < 比 率 >	20	18	—	<40.3%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
BASF SE	972	1,025	5,297	978,623		素材
BAYER AG	1,426	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CONTINENTAL AG	1,010	906	6,404	1,183,197		自動車・自動車部品
HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	633	668	4,318	797,812		家庭用品・パーソナル用品
PUMA SE	874	2,134	5,371	992,431		耐久消費財・アパレル
RTL GROUP S. A.	1,257	1,327	4,339	801,683		メディア・娯楽
VOLKSWAGEN AG	226	305	2,674	494,067		自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	6,402	6,366	28,404	5,247,817	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	6	—	<14.5%>	

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド ー第 21 期ー

銘柄	株数	金額	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…イタリア)	百株	百株		千ユーロ	千円		
ENI SPA	3,025	1,227	2,794	516,345	エネルギー		
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,025 1	1,227 1	2,794 -	516,345 <1.4%>		
(ユーロ…フランス)							
BNP PARIBAS	457	557	5,104	943,083	銀行		
CARREFOUR SA	2,821	1,729	2,967	548,334	生活必需品流通・小売り		
AXA SA	713	753	3,090	571,003	保険		
SOCIETE GENERALE	1,112	479	3,319	613,245	銀行		
KERING	198	165	4,069	751,866	耐久消費財・アパレル		
SANOFI	438	767	5,610	1,036,620	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
SES	4,423	4,666	3,483	643,522	メディア・娯楽		
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,165 7	9,118 7	27,646 -	5,107,676 <14.1%>		
(ユーロ…オランダ)							
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	1,243	1,311	4,876	900,947	生活必需品流通・小売り		
RANDSTAD HOLDING NV	-	795	2,032	375,466	商業・専門サービス		
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,243 1	2,106 2	6,908 -	1,276,413 <3.5%>		
(ユーロ…スペイン)							
REPSOL SA	3,653	1,354	2,986	551,742	エネルギー		
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,653 1	1,354 1	2,986 -	551,742 <1.5%>		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,490 17	20,174 17	68,741 -	12,699,996 <35.0%>		
(イギリス)				千ポンド			
ANGLO AMERICAN PLC	1,813	-	-	-	素材		
BT GROUP PLC	26,377	23,442	5,537	1,181,820	電気通信サービス		
GSK PLC	3,390	2,323	4,282	914,160	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ITV PLC	54,655	49,395	4,001	853,977	メディア・娯楽		
NATWEST GROUP PLC	6,682	-	-	-	銀行		
STANDARD CHARTERED PLC	3,900	2,132	4,026	859,406	銀行		
TAYLOR WIMPEY PLC	-	10,043	831	177,535	耐久消費財・アパレル		
VODAFONE GROUP PLC	50,829	44,164	5,240	1,118,455	電気通信サービス		
WPP PLC	7,949	11,185	3,075	656,540	メディア・娯楽		
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	155,599 8	142,687 7	26,995 -	5,761,896 <15.9%>		
(スイス)				千スイスフラン			
ADECCO GROUP AG-REG	1,134	1,196	2,202	444,467	商業・専門サービス		
SWATCH GROUP AG	289	304	6,422	1,296,201	耐久消費財・アパレル		
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,423 2	1,501 2	8,625 -	1,740,668 <4.8%>		
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	207,534 47	190,339 44	- -	34,803,566 <96.0%>		

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注 3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注 4) -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年5月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	34,803,566	91.8
コール・ローン等、その他	3,104,677	8.2
投資信託財産総額	37,908,243	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (37,761,562千円) の投資信託財産総額 (37,908,243千円) に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2026年5月11日現在、1ドル=157.01円、1ユーロ=184.75円、1ポンド=213.44円、1スイスフラン=201.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月11日現在)

○損益の状況 (2025年5月13日~2026年5月11日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,799,254,366
コール・ローン等	1,677,149,233
株式(評価額)	34,803,566,872
未収入金	3,192,545,375
未収配当金	125,990,884
未収利息	2,002
(B) 負債	3,542,456,158
未払金	1,916,059,044
未払解約金	1,626,397,114
(C) 純資産総額(A-B)	36,256,798,208
元本	5,622,535,140
次期繰越損益金	30,634,263,068
(D) 受益権総口数	5,622,535,140口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,485円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,451,327,297
受取配当金	1,450,067,218
受取利息	1,163,538
その他収益金	96,541
(B) 有価証券売買損益	9,527,586,813
売買益	11,648,656,620
売買損	△ 2,121,069,807
(C) 保管費用等	△ 10,210,430
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,968,703,680
(E) 前期繰越損益金	23,409,917,946
(F) 追加信託差損益金	3,225,593,323
(G) 解約差損益金	△ 6,969,951,881
(H) 計(D+E+F+G)	30,634,263,068
次期繰越損益金(H)	30,634,263,068

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,426,573,491円、期中追加設定元本額は762,906,677円、期中一部解約元本額は1,566,945,028円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
 しんきん世界好配当利回り株マザーファンド (毎月決算型) 4,117,954,855円
 しんきん世界好配当利回り株マザーファンド (1年決算型) 736,899,122円
 しんきんグローバル6資産ファンド (毎月決算型) 553,813,655円
 しんきんグローバル6資産ファンド (1年決算型) 213,867,508円

(注3) 1口当たり純資産額は6.4485円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日実施)